



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森岡 伸一郎 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	37,443	△10.1	△515	—	△179	—	△406	—
22年3月期第3四半期	41,663	5.6	553	—	47	—	△323	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6.48	—
22年3月期第3四半期	△5.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	69,021	31,170	45.2	496.65
22年3月期	69,575	31,872	45.8	508.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,170百万円 22年3月期 31,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△9.1	3,300	△0.0	3,200	22.4	1,700	47.9	27.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	62,844,251株	22年3月期	62,844,251株
23年3月期3Q	83,004株	22年3月期	148,252株
23年3月期3Q	62,696,140株	22年3月期3Q	62,698,274株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は緩やかな回復基調にあったものの、わが国経済は円高の進行に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどから足踏み状態となり、雇用情勢も依然として厳しいことなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置が牽引して引き続き好調に推移いたしました。大型案件の狭間にあたり当初より厳しい事業環境が予測された主力事業の信号システム事業は、新工場を8月から稼働させ、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速してまいりましたものの、本格的な稼働に時間を要したことから成果の実現が次四半期以降にずれ込むなど厳しい事業展開となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高37,443百万円（対前年同期4,220百万円減）、営業利益 △515百万円（対前年同期1,069百万円減）、経常利益 △179百万円（対前年同期226百万円減）、四半期純利益 △406百万円（対前年同期82百万円減）となりました。

事業のセグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

信号システム事業では、鉄道信号システムにおいてJR、民鉄各社および公営鉄道向け「新ATC装置」「新ATS装置」や中国向け「電子連動装置用品」などの主力製品が受注、売上ともに引き続き堅調に推移いたしました。また、プラットホームの安全に関する社会的な関心が高まるなかで、東京メトロ有楽町線「可動式ホーム柵および可動ステップ」の納入を進めるなどホーム安全設備関係の売上も堅調に推移いたしました。

しかしながら、事業全体では大型案件が寄与した前年同期に比べて受注、売上ともに減少となりました。

この結果、受注高39,154百万円、売上高29,090百万円となりました。

[電気機器事業]

電気機器事業では、半導体応用機器における主力の「産業機器用電源装置」のうち半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用が国内をはじめ中国、韓国、台湾などでの設備投資の伸長により、引き続き好調に推移いたしました。また、拡販に努めております太陽光パネル製造装置用は一部案件での受注の立ち上がりが遅れてはいるものの、堅調に推移いたしました。

この結果、受注高8,479百万円、売上高8,353百万円といずれも前年同期に比べて増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債および純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、69,021百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、現金及び預金が1,938百万円、たな卸資産が6,991百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,023百万円減少しました。

負債の部は、未払法人税等が831百万円減少し、長期借入金が、1年内返済予定の長期借入金とあわせて2,664百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金が315百万円、その他有価証券評価差額金が372百万円減少しました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加し4,956百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,369百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産が6,996百万円増加したものの、売上債権が11,020百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,040百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により3,116百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,608百万円のプラスとなりました。これは長期借入金が2,664百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成22年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は105百万円増加しております。なお、営業損失、経常損失にあたる影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033	3,094
受取手形及び売掛金	16,411	27,434
製品	3,637	2,923
半製品	2,061	1,734
仕掛品	16,111	10,265
原材料及び貯蔵品	291	187
繰延税金資産	1,506	1,284
その他	330	76
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	45,367	46,977
固定資産		
有形固定資産	11,093	10,048
無形固定資産	727	830
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,382
繰延税金資産	2,072	1,866
その他	1,305	1,503
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	11,833	11,719
固定資産合計	23,654	22,598
資産合計	69,021	69,575

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,446	13,147
短期借入金	2,520	2,895
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,184
未払法人税等	127	959
役員賞与引当金	52	116
受注損失引当金	87	159
その他	4,773	6,167
流動負債合計	23,665	25,629
固定負債		
長期借入金	8,791	6,600
長期未払金	1,043	1,163
退職給付引当金	3,847	3,957
資産除去債務	117	—
その他	385	353
固定負債合計	14,185	12,074
負債合計	37,850	37,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,518	19,833
自己株式	△52	△50
株主資本合計	30,362	30,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	1,313
為替換算調整勘定	△132	△120
評価・換算差額等合計	808	1,193
純資産合計	31,170	31,872
負債純資産合計	69,021	69,575

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,663	37,443
売上原価	34,517	31,288
売上総利益	7,146	6,155
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,710	1,712
賞与	550	562
役員賞与引当金繰入額	45	52
退職給付費用	209	191
減価償却費	98	113
荷造及び発送費	678	635
その他	3,300	3,404
販売費及び一般管理費合計	6,592	6,671
営業利益又は営業損失(△)	553	△515
営業外収益		
受取配当金	110	124
受取保険金及び配当金	148	217
受取補償金	—	130
その他	77	71
営業外収益合計	336	543
営業外費用		
支払利息	161	146
持分法による投資損失	603	—
資金調達費用	—	54
その他	77	6
営業外費用合計	842	207
経常利益又は経常損失(△)	47	△179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
抱合せ株式消滅差益	71	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	77	7
特別損失		
固定資産除売却損	103	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
投資有価証券評価損	0	4
環境対策費	70	—
その他	0	1
特別損失合計	174	284
税金等調整前四半期純損失(△)	△49	△456
法人税等	274	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△406
四半期純損失(△)	△323	△406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49	△456
減価償却費	960	1,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
持分法による投資損益(△は益)	603	—
受取利息及び受取配当金	△111	△125
支払利息	161	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
売上債権の増減額(△は増加)	14,438	11,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,645	△6,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,326	302
その他	252	△679
小計	8,111	4,345
利息及び配当金の受取額	111	125
利息の支払額	△158	△135
法人税等の支払額	△1,252	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,812	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△40
定期預金の払戻による収入	111	32
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△3,116
無形固定資産の取得による支出	△140	△77
その他	54	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,780	△375
長期借入れによる収入	5,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,280	△335
配当金の支払額	△627	△627
その他	△33	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,221	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△882	1,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,014	3,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,132	4,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,401	6,261	41,663	—	41,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,563	1,565	(1,565)	—
計	35,403	7,825	43,228	(1,565)	41,663
営業利益	2,138	472	2,610	(2,057)	553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,352	145	4,498
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	0.4%	10.8%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	29,090	8,353	37,443	—	37,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	1,176	1,180	△1,180	—
計	29,093	9,530	38,624	△1,180	37,443
セグメント利益 または損失(△)	589	1,062	1,652	△2,168	△515

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,590	548	5,139
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	1.5%	13.7%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(持分法の適用に関する事項)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるとともに関係会社ではなくなっております。